nikko am
Nikko Asset Management

販売用資料

ETF 知って役立つ JOJOマーケット

2024年10月30日

Vol.138

足元の短期的なボラティリティの高まりには注意も、堅調な米国株式に注目

米国株式は堅調で、10月中旬には主要な株価指数が最高値を更新する場面が度々みられました。

株価を押し上げた主な要因に、米国経済に対する見方の改善があります。同国では、8月にかけて3ヵ月連続で雇用統計が労働需要の緩和を示したことで、経済が急速に悪化する「ハードランディング（急失速）」への警戒感が高まりました。しかし、9月の雇用者数が市場予想を大幅に上回る伸びを示したほか、コア小売売上高が5ヵ月連続で増加するなど、10月に発表された経済指標が景気の底堅さを示し、経済が緩やかに減速しつつも大きな落ち込みには至らないという、「ソフトランディング（軟着陸）」の観測が強まっています。経済が成長を続ける「ノーランディング（無着陸）」を実現できるとの見方もあります。

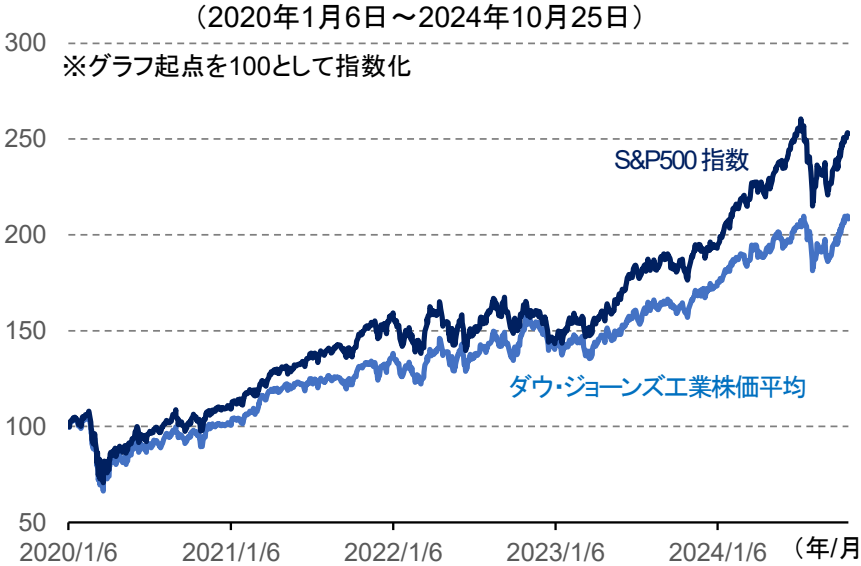
一方で、経済の底堅さを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げペースが緩やかになるとの見方が強まっています。また、トランプ氏が大統領に返り咲き、同氏の政策を背景にインフレが加速するとの憶測が拡がったこともあり、足元では長期金利が上昇しており、選挙を前に株式市場のボラティリティが高まっています。

しかし、発表が本格化している2024年7～9月期決算において、市場予想を上回る実績などを発表する企業が見られているほか、右下のグラフで示すように、今後の利益成長が予想されていることは相場の支えになるとみられます。また、大統領選挙後には不透明感が払しょくされ買いにつながることが期待されます。

米国株式市場の成長を捉えるツールとして、米国を代表する株価指数への連動をめざすETF（上場投資信託）への投資をご検討されてはいかがでしょうか。

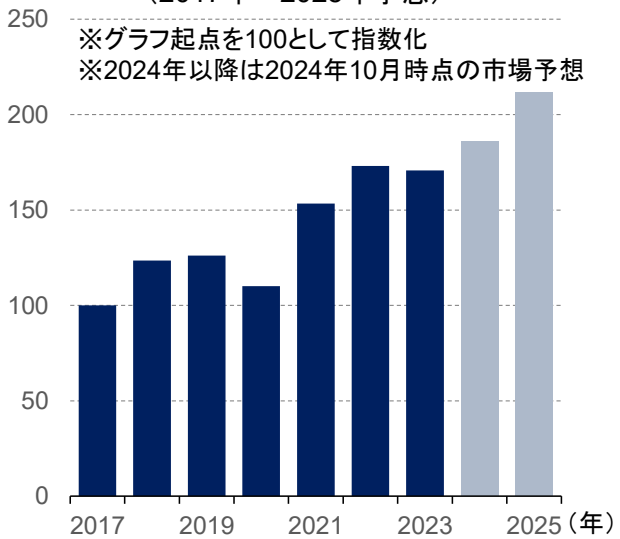
米国の主要株価指数（円ベース）の推移

（2020年1月6日～2024年10月25日）



S＆P500指数の年間EPS（一株当たり利益）の推移

（2017年～2025年予想）



※上記両指数は日興アセットマネジメントが円換算したものです。　信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

「円換算したS&P500 指数」への連動を目的としたETF：上場インデックスファンド米国株式（S&P500）
「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（TTM、円建て）」への連動を目的としたETF：上場インデックスファンド米国株式（ダウ平均）為替ヘッジなし

ETF〔愛称〕（銘柄コード）	対象指数	売買単価（2024年10月29日終値）	上場市場	売買単位	最低投資金額（概算）*
上場S&P500米国株（1547）	円換算したS&P500 指数	9,717円	東京証券取引所	10口	97,170円
上場ダウ平均米国株（為替ヘッジなし）（2235）	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（TTM、円建て）	2,822円	東京証券取引所	10口	28,220円

＊最低投資金額（概算）は、2024年10月29日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

nikko am
Nikko Asset Management

販売用資料

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場取引価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜取得・換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
換金手数料	販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	上限0.6%

＜取引所における売買時にご負担いただく費用＞

売買手数料	取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬（年率）	上限0.77825%（税抜0.7075%）
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）など ※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。（当資料作成日現在）
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）などをご覧ください。

（次ページへ続きます）

nikko am
Nikko Asset Management

販売用資料

ご留意事項②

（前ページより続きます）

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード＆プアーズ」は、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エルシーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード＆プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式（S&P500）」（以下、「本商品」）を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。
本商品は、スタンダード＆プアーズ及びその関連会社（以下、「S&P」）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&P は、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&P は、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&P は本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。
S&P は、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&P は、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&P は、S&P500指数又はそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行なわない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」

ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンド米国株式（ダウ平均）為替ヘッジなし」は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

設定・運用は
日興アセットマネジメント
日興アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会